

財政レポートとは？

これまでの予算や決算の資料では、款項目と金額の列記が多く、宗費がどのような業務に使われているかが把握しづらいものでした。そこで、**宗費の使われ方が直感的に分かる資料**として作成された資料が曹洞宗財政レポートです。

曹洞宗財政レポートの詳細はこちらをご覧ください



曹洞宗の令和7年度予算について、全会計の**純計歳入は62億5,030万円**、**純計歳出は68億4,951万円**となり、前年度比では**歳入が+3.32%**、**歳出が+2.39%**となりました。

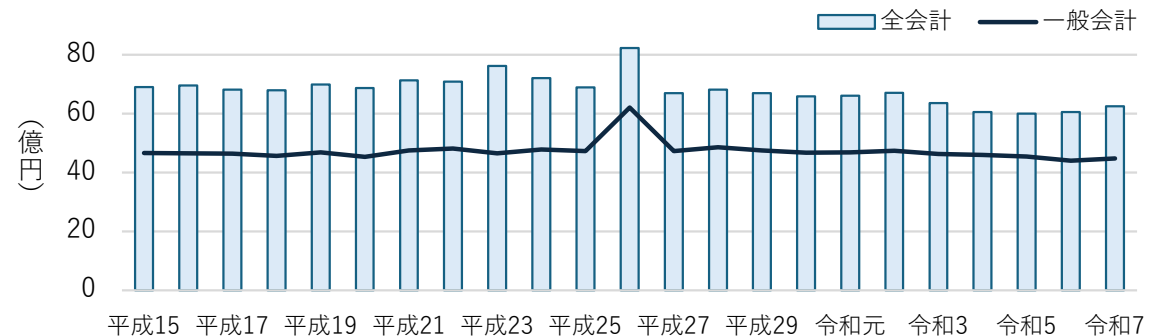
「純計」を用いる理由について

曹洞宗の会計には一般会計と特別会計がありますが、予算や決算の中には会計間で資金移動や繰入金など性質としては同じ意味を持つ金額が重複して計上されています。財政レポートでは、これら重複した金額を除いた「純計」を用いることで、財政の状況がより直感的に分かるようにしています。

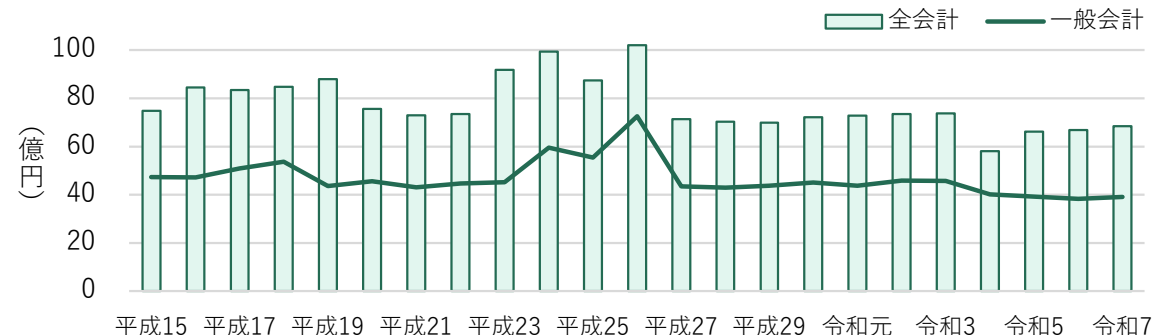
会計別の純計歳入出額

会計	純計歳入	純計歳出
一般会計	44億7,710万円	39億554万円
不動産会計	976万円	5,476万円
図書会計	3億6,000万円	4億8,176万円
檀信徒会館会計	10億1,335万円	10億7,045万円
僧侶共済会計	2億8,781万円	4億1,679万円
建物共済会計	1,637万円	1億6,536万円
災害対策会計	8,140万円	7億2,252万円
育英資金会計	21万円	25万円
育英基金会計	424万円	1,099万円
護持会会計	6万円	2,110万円
合計	62億5,030万円	68億4,951万円

純計ベースの歳入の推移



純計ベースの歳出の推移



純計歳入出の概況

純計歳入の概況

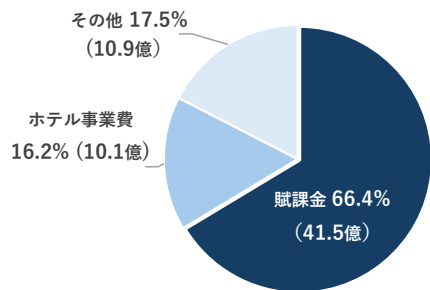
令和7年度の純計歳入予算は、一般会計で**44億7,710万円**、全会計で**62億5,030万円**となり、前年度比では一般会計で**+1.75%**、全会計で**+3.32%**となりました。

内訳別では、賦課金が**41.5億円**の予算となり、前年度比では**+0.66%**となりました。

主な増額の要因は檀信徒会館事業の売上収入が前年度比で**+1億5,800万円(+18.5%)**とコロナ前の水準としている事や、義財・雑収入の増収を見込んでいるためです。

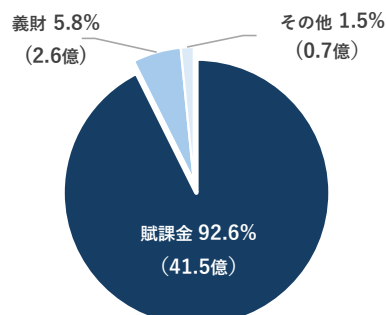
〈総計 62億5,030万円〉

全会計の内訳

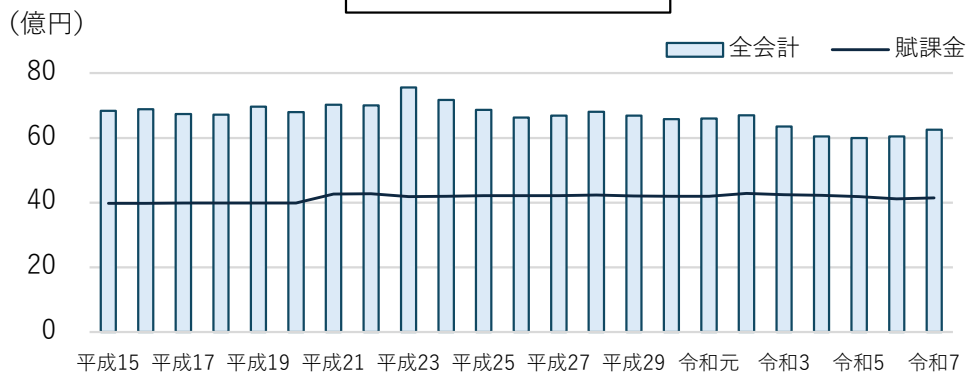


〈総計 44億7,710万円〉

一般会計の内訳



全会計と賦課金の推移



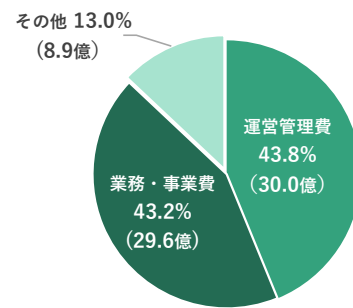
純計歳出の概況

令和7年度の純計歳出予算は、一般会計で**39億554万円**、全会計で**68億4,951万円**となり、前年度比では一般会計で**+2.19%**、全会計で**+2.39%**となりました。

内訳別では、運営管理費は**約5,900万円減額**、業務・事業費は**約8,400万円増額**となりました。また、その他は大遠忌香資等により補助費が**1億5,600万円増額(+152.2%)**となりました。

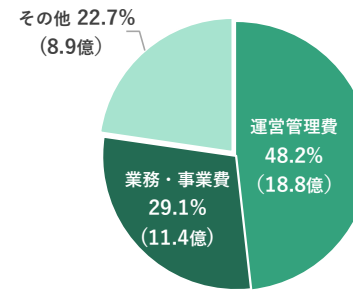
〈総計 68億4,951万円〉

全会計の内訳

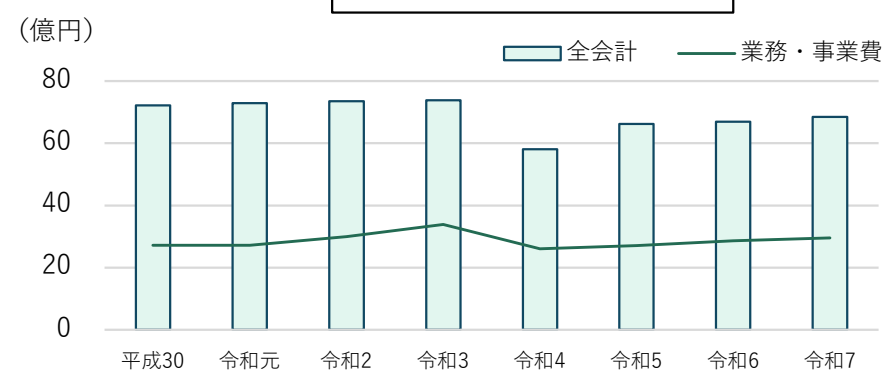


〈総計 39億554万円〉

一般会計の内訳



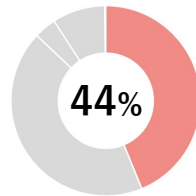
全会計と業務・事業費の推移



予算の使いみち

総計 68億4,951万円

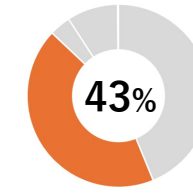
運営管理費 30億53万円



人件費や宗議会費など宗門や宗務庁を運営するための経費

前年度比：-1.9%

業務・事業費 29億6,123万円



個別具体的な業務や事業のための経費

前年度比：+2.9%

補助費 2億5,844万円

両大本山や宗務所などへの補助金

宗費完納奨励金 6億1,831万円

宗費を期限内に完納した場合、寺院・納入組合に交付するもの

予備費 1,100万円

不測の事態に備えて使い道が定まっていない経費

運営管理費 総計 30億53万円

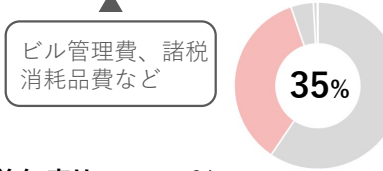
人件費 17億8,396万円



給与
旅費など

前年度比：+0.4%

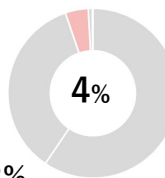
一般管理費 10億5,935万円



ビル管理費、諸税
消耗品費など

前年度比：-4.4%

宗議会費 1億3,081万円



前年度比：-11.2%

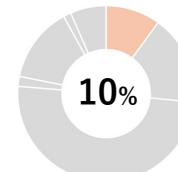
審事院費 2,392万円

儀礼関係費 150万円

選挙費 100万円

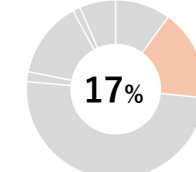
業務・事業費 総計 29億6,123万円

教育養成 2億9,689万円



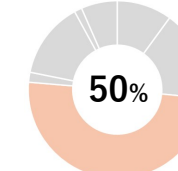
前年度比：+7.2%

布教教化 4億8,939万円



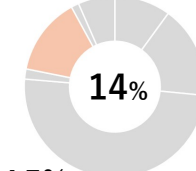
前年度比：+4.1%

福祉厚生 14億7,423万円



前年度比：+4.5%

出版 4億1,155万円



前年度比：-4.7%

調査研究費
5,368万円

社会公益
4,097万円

檀信徒会館事業
1億9,453万円

◆人件費は旅費規程の変更等により約750万円減額、退職給は1,460万円減額となりましたが、給与等の増額により前年通りの水準となりました。

◆一般管理費は新たに曹洞宗所有不動産再開発推進委員会費2,000万円が計上されましたが、ビル修繕費等の減額により約6,760万円の減額となりました。

◆前年度に比べ福祉厚生が約6,000万円の増額、教育養成と布教教化がそれぞれ約2,000万円の増額、業務・事業費全体では約1億円の増額となりました。福祉厚生では災害援護業務の保険料、教育養成では新到掛搭僧上山補助費の新設、布教教化では梅花流全国大会の開催が主な増額の理由です。

業務・事業費予算における主な業務・事業

教育養成 2億9,689万円

教師一人当たり：2.0万円

● 僧堂補助業務（9,143万円）

掛塔僧の教材費、奨学金、特殊安居、研修会など、僧堂の活動を推進する目的で補助金を給付している。

● 曹洞宗奨学金業務（3,615万円）

僧籍を持つ学生の学業を奨励する目的で、僧侶教育施設である学校に在籍し、かつ僧籍を持つ学生に対して奨学金を給付している。

● 現職・尼僧・寺族・徒弟研修管理業務（3,494万円）

全国で開催されている研修会（現職、尼僧、寺族、徒弟）について、受講者の資質向上を目的としてその経費を補助している。

● 新到掛塔僧上山補助業務（2,200万円）

令和7年度より新到掛塔僧上山補助が新設され、予算が計上された。掛塔僧減少の歯止めを目的として、新到として上山する僧侶が所属する寺院に対して10万円の補助金を支出する。

● 師家養成業務（1,782万円）

特別僧堂や師家養成所を設置運営し、宗門の善知識である師家が創出されうる環境づくりを目指す。

● 学校補助業務（1,729万円）

宗門関係学校等の活動を推進する目的で補助金を支出している。

布教教化 4億8,939万円

教師一人当たり：3.2万円

● 教化センター業務（2億2,665万円）

本部布教を推進する目的で全国の教化センターに運営費を給付している。

● 国際センター管理業務（5,006万円）

国外において布教教化方針を拡充することを目的として国際センターが設置されており、その運営費を支出している。

● 国際布教管理業務（6,384万円）

海外で活動する僧侶の育成を目的とした研修の運営や、国際布教師等に対する活動支援を行っている。

● 梅花流全国大会業務（3,380万円）

梅花流全国大会を開催し、梅花流の敷衍を目指している。

● 特派布教業務（3,279万円）

全国に特派布教師を派遣し告諭や布教教化方針を敷衍している。

● 宗務庁布教業務（3,190万円）

本宗の教義を敷衍する目的で、教化資料の作成や各種の事業を行っている。

● 宗門関係団体業務（2,757万円）

青年会や婦人会など、各団体の教化活動支援を目的として補助金を給付している。

※記載の予算額は業務・事業費の分類される予算で人件費等の運営管理費は含まれません。人件費等を含めたコスト合計は曹洞宗財政レポートを参照してください。

※予算額は千円以下は四捨五入。教師一人当たりの金額は教師数：15,083人（令和7年4月1日）で算出したもの。

業務・事業費予算における主な業務・事業

福祉厚生 14億7,423万円

教師一人当たり：9.8万円

● 災害援護業務（7億2,252万円）

災害に見舞われた寺院や檀信徒に対して援護を行っている。

● 僧侶共済業務（4億1,679万円）

一定の年齢未満で住職や副住職が死亡した際に給付金を給付している。

● 建物共済業務（1億6,536万円）

火災により損害が生じた寺院に対して相互扶助により補填援助を行っている。

● 寺族年金業務（8,400万円）

一定の要件を満たした寺族に対して給付金を給付している。

● 僧侶年金業務（7,987万円）

住職としての勤続年数に対し、報奨金を給付している。

社会公益 4,097万円

教師一人当たり：0.3万円

● 人権教育啓発業務（3,652万円）

人権啓発に係る資料作成や研修会を開催している。

出版 4億1,155万円

教師一人当たり：2.7万円

● 図書出版販売事業（3億1,500万円）

禅の友や宝暦等、頒布物の作成及び販売。

● 曹洞宗報・てらスクール業務（9,534万円）

宗門における官報である曹洞宗報、寺族や子弟の育成を目的として、てらスクールを作成している。

調査研究 5,368万円

教師一人当たり：0.4万円

● 総合研究センター運營業務（1,809万円）

宗門の研究を推進するために総合研究センターを設置運営している。

教化研修部門	1,101万円
未来創生研究部門	248万円
宗学研究部門	439万円
近現代教団研究部門	36万円

● 文化財調査業務（1,288万円）

全国の曹洞宗寺院に眠る文化財の発掘及び調査を行っている。

※記載の予算額は業務・事業費の分類される予算で人件費等の運営管理費は含まれません。人件費等を含めたコスト合計は曹洞宗財政レポートを参照してください。

※予算額は千円以下は四捨五入。教師一人当たりの金額は教師数：15,083人（令和7年4月1日）で算出したもの。